

2016年3月期第4四半期 クレディター・プレゼンテーション

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年4月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2016年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)
- 調達構造(P16)
- 流動性ポートフォリオ(P17)
- 信用格付け(P18)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- 営業部門関連データ(P23)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P24)
- ホールセール部門関連データ(P25)
- セグメント「その他」(P26)
- バリュースコア・リスク(P27)
- 人員数(P28)

エグゼクティブ・サマリー

2016年3月期通期の決算ハイライト

- **3セグメント合計の税前利益:1,797億円(前年比35%減)~8月以降のマーケットの変調や顧客アクティビティの低下等が、営業部門、ホールセール部門の業績に影響**

営業部門

- お客様のリスク許容度が低下し、株式・投信などの売買が減速
- ビジネスモデルの変革を継続~ストック収入は前年比で2割増加

アセット・マネジメント部門

- 投資信託への資金流入が継続、運用資産残高の増加等を背景に過去最高の収益を達成
- 税前利益は、2007年3月期以来の高水準

ホールセール部門

- エクイティ、インベストメント・バンキングは増収となるも、スプレッド・プロダクト中心にフィクスト・インカムが苦戦
- 足元および当面の市場環境を踏まえ、欧州・米州ビジネスの見直しを実施

- **全社税前利益:1,652億円(前年比52%減)、当期純利益¹:1,316億円(前年比41%減)**

- 3セグメントの減速に加え、有価証券の評価損(432億円)²や係争案件の和解に伴う影響額(約350億円)³が全社利益を押し下げ
- 繰延税金資産の計上(税金費用の減少)⁴で、当期純利益の減益幅は縮小

- **十分な資本水準を維持**

- 連結普通株式等Tier 1比率:14.7%(2019年完全実施ベース)、連結レバレッジ比率:4.32%

- **株主還元**

- 一株当たり配当金:期末3円、年間13円
- ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
 - ✓ 取得株式総数:上限3,500万株
 - ✓ 取得価額総額:上限200億円
 - ✓ 期間: 2016年5月18日~7月22日

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

(2) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損(207億円)、足利ホールディングス株式の評価損(225億円)

(3) Banca Monte dei Paschi di Siena SpA(モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)

(4) 欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」、および、「Nomura Asia Holding N. V.」の解散を決定したことに伴い、繰延税金資産を計上(税金費用が減少)

エグゼクティブ・サマリー

2016年3月期第4四半期の決算ハイライト

■ **1月以降の株価急落や円高の進行、債券市場の流動性低下などにより、ビジネス環境が悪化、3セグメント合計で49億円の税前損失**

- 費用抑制に努めたものの(前四半期比8%減)、収益水準の低下を補えず、損益は悪化
- 4月に発表した人員削減に伴う退職関連費用(160億円弱)を、第4四半期に計上

営業部門

- 1月以降の株価急落と急激な円高進行を受けて、投資家心理が悪化
- 債券販売は堅調だったものの、その他商品は総じて低調

アセット・マネジメント部門

- 市場要因による運用資産残高の減少に加え、前四半期に計上した配当収入が剥落

ホールセール部門

- 債券市場の混乱、顧客アクティビティの低下を受けて、全地域・プロダクトでフィクスト・インカム収益が減少
- エクイティ、インベストメント・バンキングは健闘

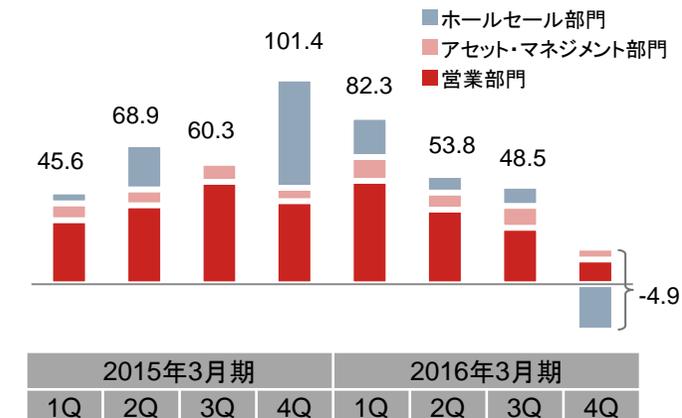
■ **全社税前損失: 123億円、当期純損失¹: 192億円**

- 株価水準の低下で有価証券の評価損が拡大(約420億円)²する一方、関連会社損益の持分額や自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益等はプラス貢献

税前利益/損失、当期純利益/損失¹の推移



3セグメント税前利益/損失



(1) 当社株主に帰属する当期純利益/損失
 (2) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損(235億円)、足利ホールディングス株式の評価損(186億円)

2016年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 通期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,801億円	-21%	-36%	1兆3,957億円	-13%
金融費用以外の費用	2,925億円	-4%	-11%	1兆2,305億円	-2%
税前利益/損失	-123億円	-	-	1,652億円	-52%
当期純利益/損失 ¹	-192億円	-	-	1,316億円	-41%
EPS ²	-5.33円	-	-	35.52円	-41%
ROE ³	-			4.9%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益/損失
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益/損失
(3) 各期間の当期純利益/損失を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

		2016年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 通期	前年 同期比
収益	営業部門	850億円	-18%	-31%	4,356億円	-9%
	アセット・マネジメント部門	203億円	-20%	-15%	954億円	+3%
	ホールセール部門	1,362億円	-27%	-41%	7,203億円	-9%
	3セグメント合計	2,415億円	-23%	-36%	1兆2,513億円	-8%
	その他(※)	621億円	+80%	+28%	1,651億円	-25%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-235億円	-	-	-207億円	-
収益合計(金融費用控除後)		2,801億円	-21%	-36%	1兆3,957億円	-13%
税前利益/ 損失	営業部門	122億円	-56%	-70%	1,276億円	-21%
	アセット・マネジメント部門	58億円	-46%	-13%	367億円	+14%
	ホールセール部門	-228億円	-	-	154億円	-81%
	3セグメント合計	-49億円	-	-	1,797億円	-35%
	その他(※)	161億円	-	-	61億円	-87%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-235億円	-	-	-207億円	-
税前利益/損失 合計		-123億円	-	-	1,652億円	-52%

(※) 第4四半期の「その他」に関する補足

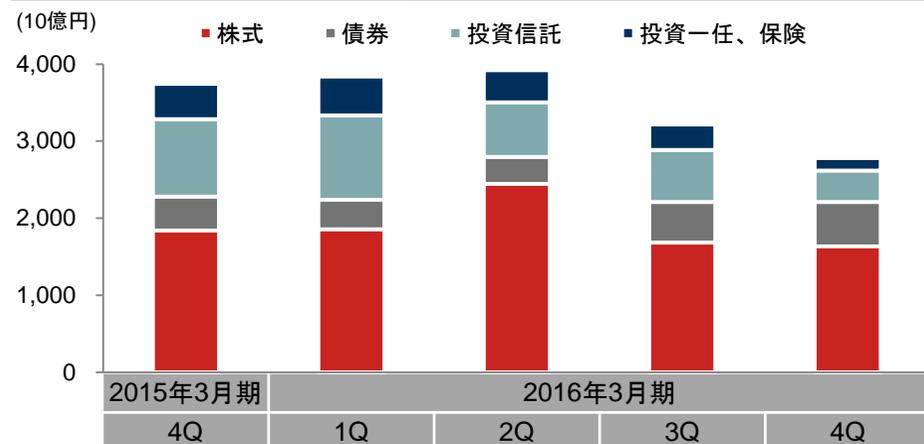
- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(92億円、第3四半期は15億円の損失)
- 足利ホールディングス株式の評価損(186億円、第3四半期は32億円の損失)

営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期						
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	476.5	435.6	122.9	130.7	115.7	104.3	85.0	-18%	-31%	
金融費用以外の費用	314.7	308.0	82.0	79.8	78.9	76.5	72.9	-5%	-11%	
税前利益	161.8	127.6	40.9	50.9	36.7	27.8	12.2	-56%	-70%	

総募集買付額¹



(1) リテールチャネルのみ対象

(2) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

<通期>

- 収益: 4,356億円 (前年比9%減)
- 税前利益: 1,276億円 (前年比21%減)
 - 上半期業績は好調だったものの、8月以降の市況悪化を受けて株式・投信等の売買が減速
 - ビジネスモデルの変革を継続～ストック収入は前年比で2割増加(635億円→765億円)

<第4四半期>

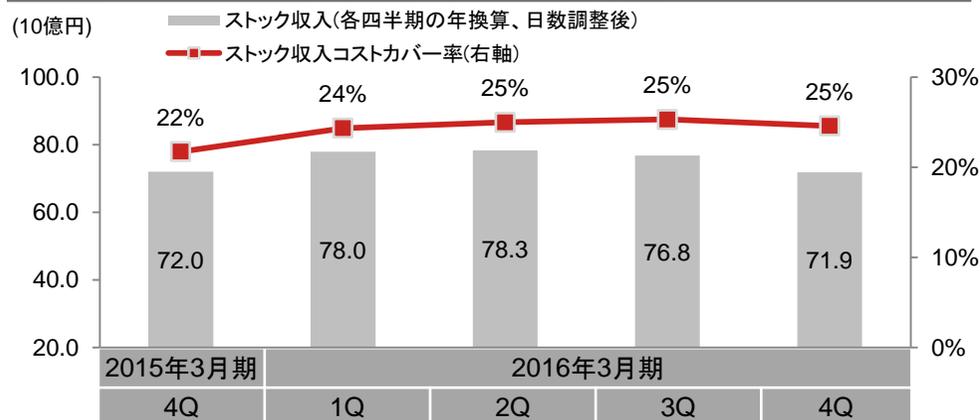
- 収益: 850億円 (前四半期比18%減、前年同期比31%減)
- 税前利益: 122億円 (前四半期比56%減、前年同期比70%減)
- 前四半期比で減収減益
 - 1月以降の株価急落と急激な円高進行を受けて、投資家心理が悪化
 - 債券販売は堅調だったものの、その他商品は総じて低調

総募集買付額¹は前四半期比14%減

- 株式: 前四半期比3%減
 - プライマリー案件からの貢献が減少(プライマリー株式募集額²: 752億円、前四半期比77%減)
- 投信: 前四半期比39%減
 - 投資家の様子見姿勢もあり、投信買付額は低水準
- 債券販売額は5,782億円、前四半期比10%増
 - マイナス金利政策を受けて個人向け国債等のニーズが増加
 - プライマリー案件も寄与
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比51%減

営業部門：環境が厳しい中でも、取り組みは継続

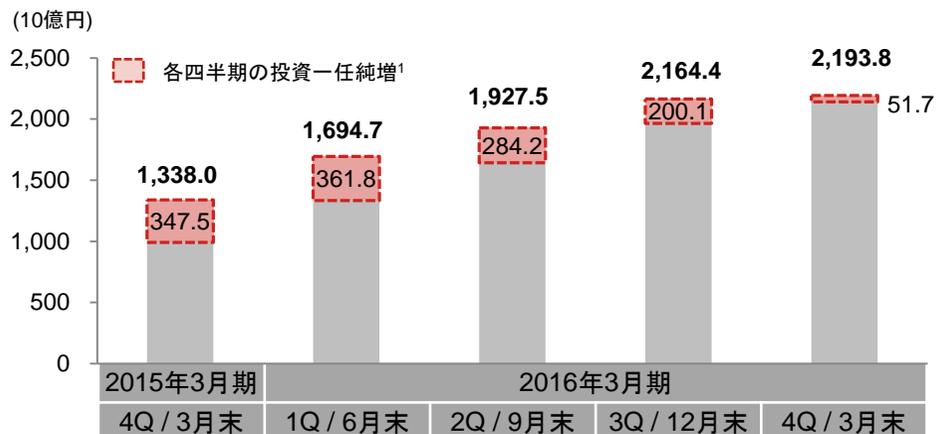
ストック収入



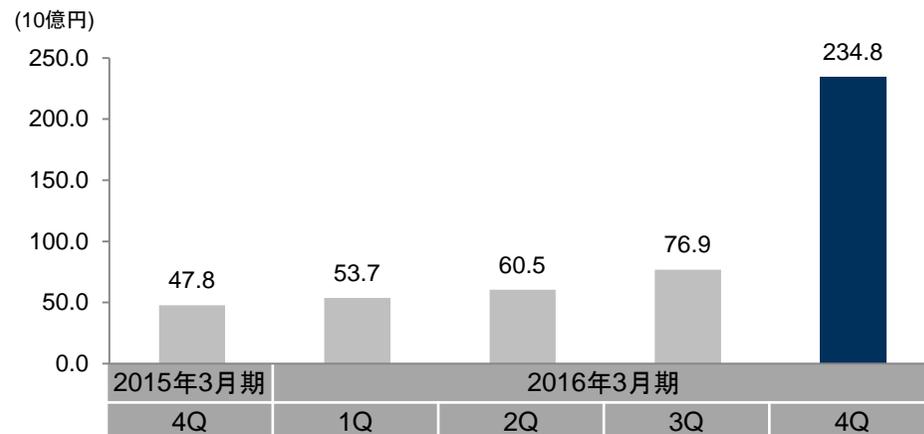
■ 厳しい環境下であっても投資一任・投信純増を継続、市場要因によりストック収入は前四半期比で減少

	2016年3月末 / 4Q	2015年12月末 / 3Q
■ ストック収入	179億円	194億円
■ 投資一任純増 ¹	517億円	2,001億円
■ 投信純増 ¹	87億円	92億円
■ 保険販売額 ²	723億円	1,052億円
■ 顧客基盤		
- 顧客資産残高	100.6兆円	108.8兆円
- 残あり顧客口座数	539万口座	538万口座
- NISA申込口座数 ³	167万口座	164万口座
- 現金本券差引 ⁴	-430億円	-3,558億円

投資一任残高



個人向け国債販売額



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 (3) 2016年3月末のNISA申込口座数はジュニアNISAを含む

(2) リテールチャネルのみ対象
 (4) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

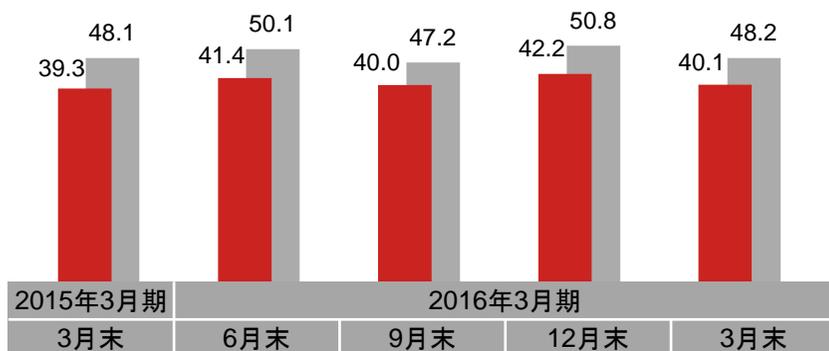
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期							前四半期比	前年同期比
	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2016年3月期				2016年3月期			
				4Q	1Q	2Q	3Q		4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	92.4	95.4	23.9	26.9	22.9	25.3	20.3	-20%	-15%		
金融費用以外の費用	60.3	58.7	17.2	15.2	14.4	14.6	14.5	-0.4%	-16%		
税前利益	32.1	36.7	6.7	11.7	8.4	10.7	5.8	-46%	-13%		

運用資産残高

(兆円) ■ 運用資産残高(ネット)¹ ■ 運用資産残高(グロス)²



決算のポイント

<通期>

- 収益: 954億円 (前年比3%増)
- 税前利益: 367億円 (前年比14%増)
 - 市場のボラティリティが高まるも、ETF、投資一任向け投信、地域金融機関向け私募投信への資金流入は大きく増加
 - 運用資産残高の増加等を背景に、収益は過去最高、税前利益は2007年3月期以来の高水準
 - 当社が運用する4つの外国債券マンデートを、GPIFが採用

<第4四半期>

- 収益: 203億円 (前四半期比20%減、前年同期比15%減)
- 税前利益: 58億円 (前四半期比46%減、前年同期比13%減)
 - 市場要因による運用資産残高の減少、配当収入の剥落等を背景に前四半期比で減収減益

投資信託ビジネス

- ETFや地域金融機関向け私募投信、投資一任向け投信への資金流入が継続
- 第4四半期資金流入額**
- 野村ハイパーブル・ベア5: 436億円
 - 野村ファンドラップ日本株: 143億円
 - 野村ファンドラップ外国債券: 129億円

投資顧問及び海外ビジネス

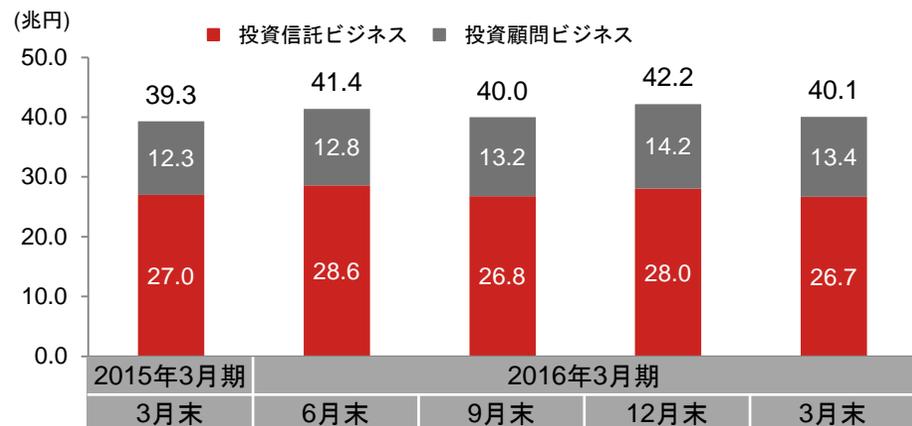
- 国内大手公的年金からの資金流入が継続
- 海外では、日本株からの資金流出があったものの、米国ハイ・イールドへの資金流入が継続

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後

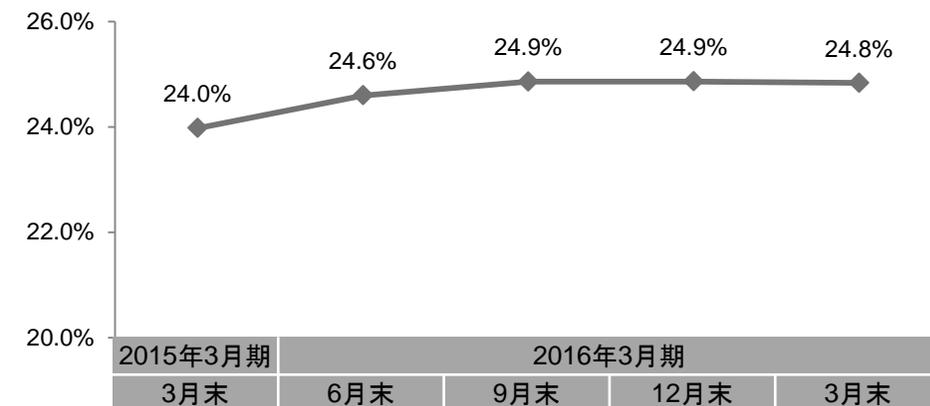
(2) 上記3社の運用資産の単純合計。2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、グロス残高を適及修正。野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

アセット・マネジメント部門:運用力への高い評価

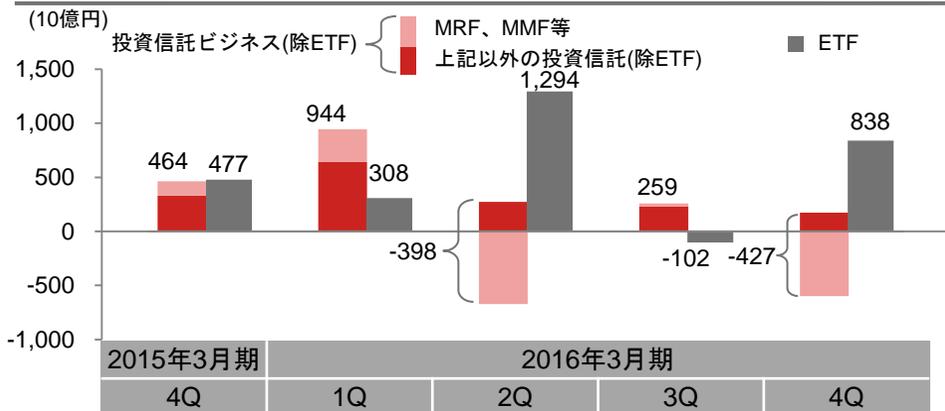
運用資産残高(ネット)¹ービジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²

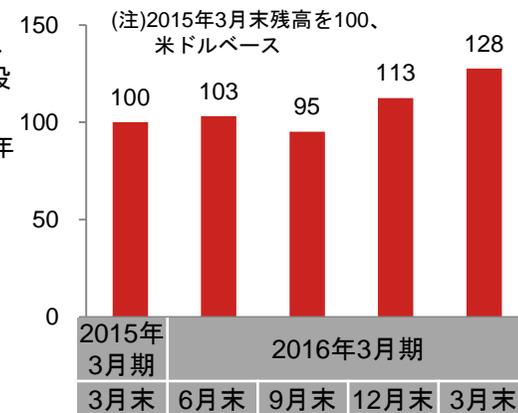


投資信託ビジネスの資金流出入³



NCRAM⁴における投資顧問の運用資産残高の推移

- 中長期での高いパフォーマンスが評価され、NCRAM⁴に機関投資家からの資金流入が継続し、投資顧問の運用資産残高は1年間で28%増加
- UCITS⁵での顧客開拓に加え、投資顧問契約口座数も増加が継続



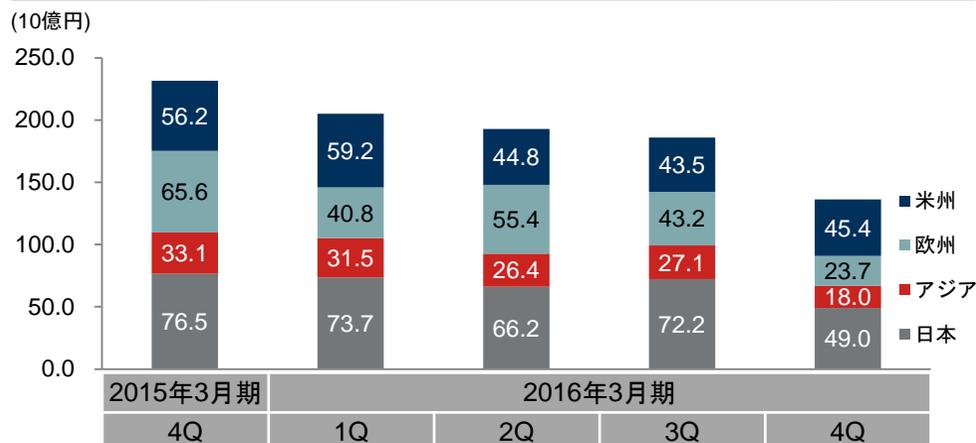
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 (2) 出所: 投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく (4) ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント
 (5) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期 4Q	2016年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
グローバル・マーケット	683.4	600.3	199.0	176.2	158.7	157.2	108.3	-31%	-46%	
インベストメント・バンキング	106.5	120.0	32.4	29.0	34.2	28.8	27.9	-3%	-14%	
収益合計 (金融費用控除後)	789.9	720.3	231.5	205.2	192.9	186.0	136.2	-27%	-41%	
金融費用以外の費用	707.7	704.9	177.7	185.5	184.3	176.0	159.0	-10%	-10%	
税前利益/損失	82.2	15.4	53.8	19.7	8.6	9.9	-22.8	-	-	

地域別収益



決算のポイント

<通期>

- 収益: 7,203億円 (前年比9%減)
- 税前利益: 154億円 (前年比81%減)
 - エクイティ、インベストメント・バンキングは増収、フィクスト・インカムは金利が好調だったが、スプレッド・プロダクトの苦戦により、減収
 - コスト抑制に努めたものの、収益水準の低下を補えず、税前利益は減少

<第4四半期>

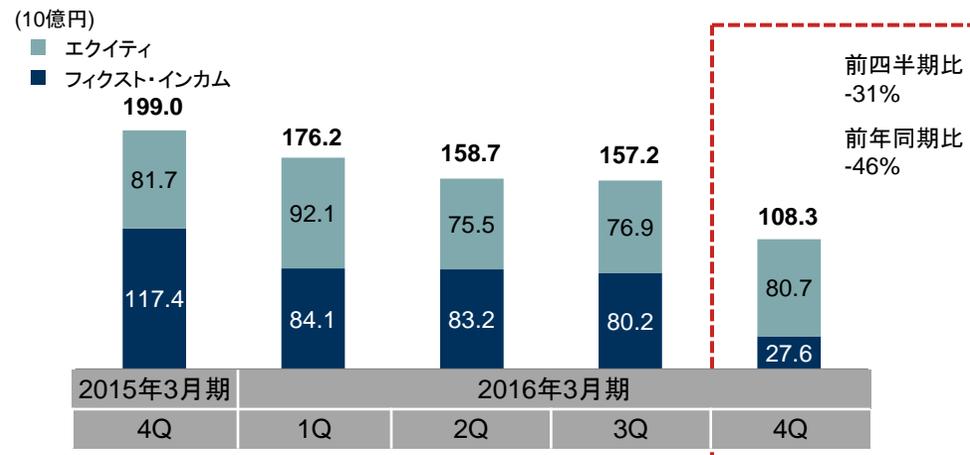
- 収益: 1,362億円 (前四半期比27%減、前年同期比41%減)
- 税前損失: 228億円
- 前四半期比で大幅減収となり、税前損失を計上
 - 債券市場の混乱、顧客アクティビティの低下を受けて、全地域・プロダクトでフィクスト・インカム収益が減少
 - エクイティ、インベストメント・バンキングは健闘

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 490億円(32%減、36%減)
 - 金利やクレジットの不振に加え、前四半期に計上したプライベート・エクイティ投資先の売却益が剥落
- 米州: 454億円(4%増、19%減)
 - 金利や証券化商品の不振を、Chi-X株式の売却益等で吸収
- 欧州: 237億円(45%減、64%減)
 - 金利を中心に、フィクスト・インカムが苦戦
- アジア: 180億円(33%減、46%減)
 - 顧客アクティビティの低下により、エマージング為替が減速

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

<第4四半期>

グローバル・マーケット

- 収益: 1,083億円 (前四半期比31%減、前年同期比46%減)
 - エクイティはChi-X株式の売却益もあり増収、フィクスト・インカムが大幅に減速

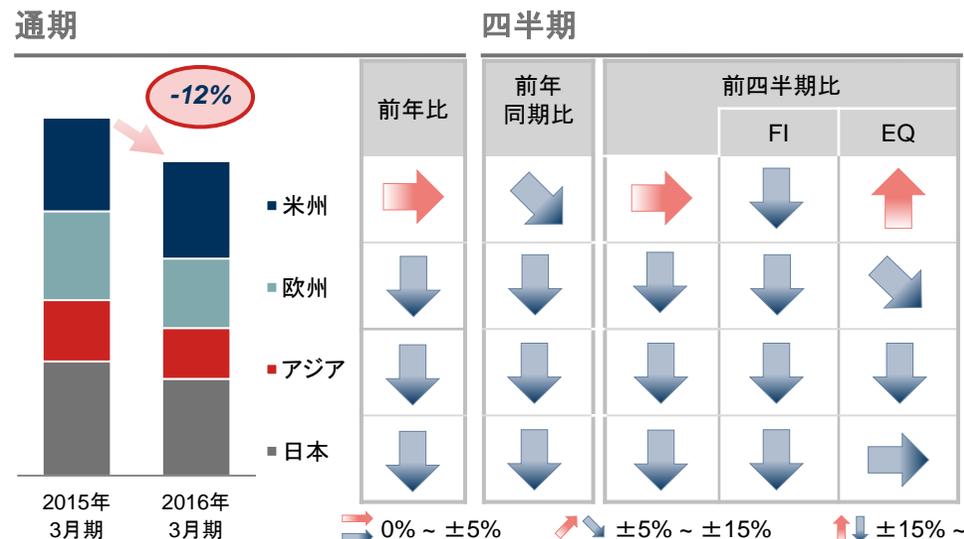
フィクスト・インカム

- 収益: 276億円 (前四半期比66%減、前年同期比76%減)
 - クレジット・スプレッドの急速な拡大や流動性の低下、日銀のマイナス金利政策による市場の混乱でトレーディング環境が悪化
 - スプレッド・プロダクトに加え、日本を中心に金利プロダクトが減速

エクイティ

- 収益: 807億円 (前四半期比5%増、前年同期比1%減)
 - 市場のボラティリティが高まる中で国内ビジネスが健闘、米州でChi-X株式の売却益もあり、前四半期比増収

2016年3月期通期および第4四半期 地域別収益



<通期>

- 金利は好調も、スプレッド・プロダクトと欧州エクイティの不調を背景に減収

<第4四半期>

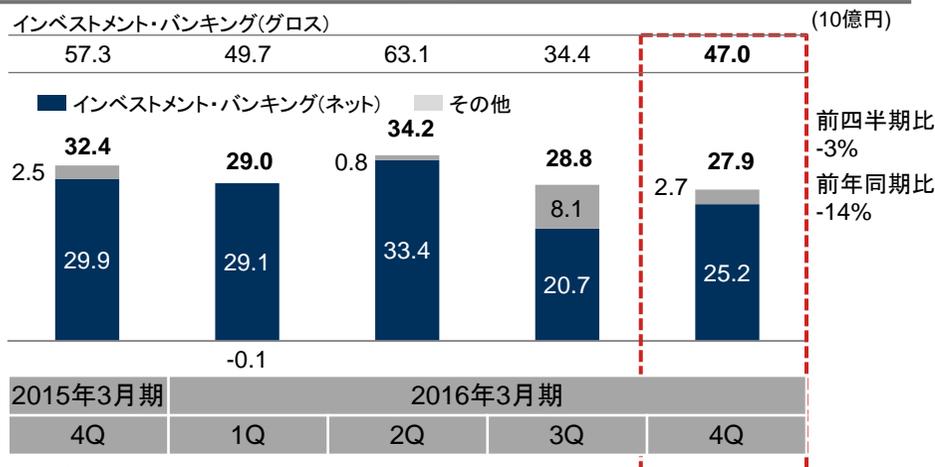
- 米州: フィクスト・インカムは為替を除く全プロダクトで低調、エクイティはキャッシュが健闘
- 欧州: フィクスト・インカムは金利が好調だった前四半期から大きく減速、エクイティはデリバティブが低調
- アジア: フィクスト・インカムはエマージング為替を中心に減速、エクイティも顧客アクティビティの低下を背景にデリバティブが減速
- 日本: フィクスト・インカムは金利とクレジットが大きく減速、エクイティは顧客アクティビティの増加によりキャッシュが堅調

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門：インベストメント・バンキング

2016年3月期4Q公表案件

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

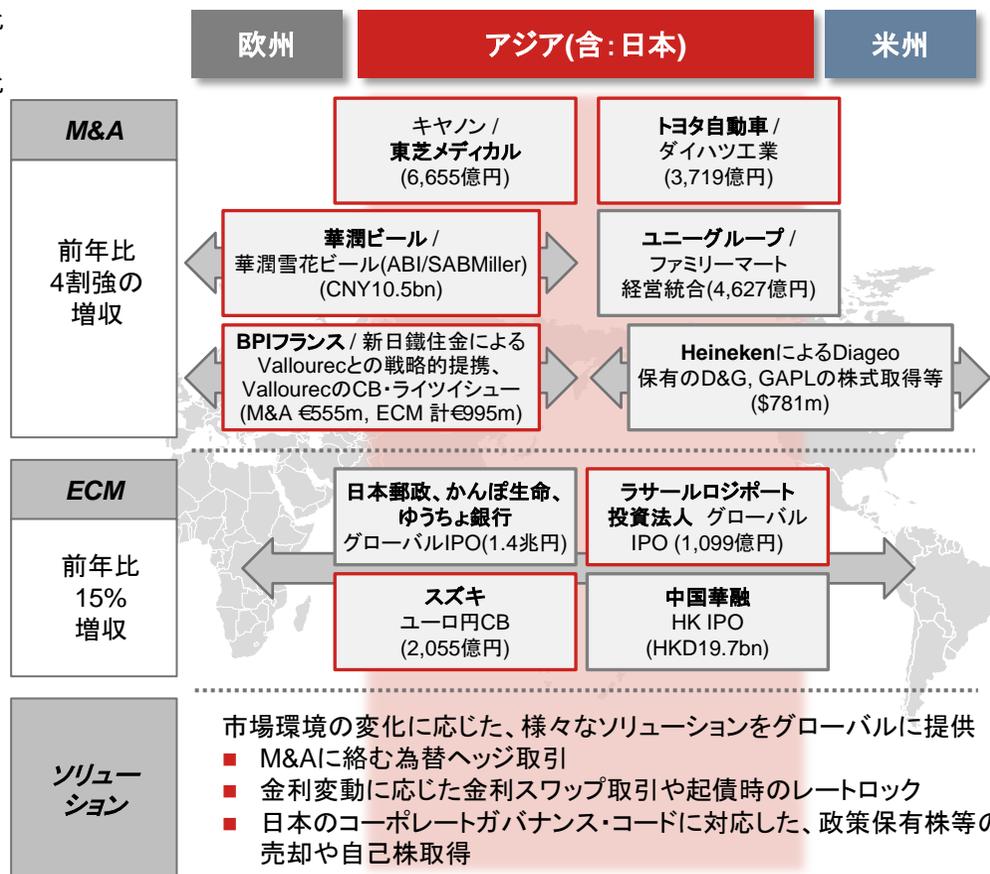
<第4四半期>

- 収益：279億円(前四半期比3%減、前年同期比14%減)
-前四半期の一過性要因(プライベート・エクイティ投資先の売却益)が解消、コア・ビジネスは増収
- フィーチャールが減少する中、インベストメント・バンキング(グロス)収益は470億円と前四半期比37%増加
-全てのプロダクトが前四半期比で増収を確保～特にM&A、DCMが牽引
-日本：前四半期比、前年同期比ともに増収
 - ✓ 大型M&AやECM案件が収益に貢献、日本関連リーグテーブルで首位継続(シェア：M&A 36.5%、ECM 47.3%)¹⁾
 - ✓ ソリューション・ビジネスが拡大～日本収益の2割強を占める水準に
- 海外：米州ビジネスの回復に伴って前四半期比で増収、前年同期比では減収

(1) 出所：トムソン・ロイター、期間：2016年1月～3月

通期でフィーチャールが1割強減少する中、グロス収益は前年並みを確保

- アジアを起点としたグローバル・ビジネスが牽引～日本収益は過去5年で最高
- 債券関連ビジネスが減速する一方、M&AやECM、ソリューション収益は拡大



金融費用以外の費用

通期

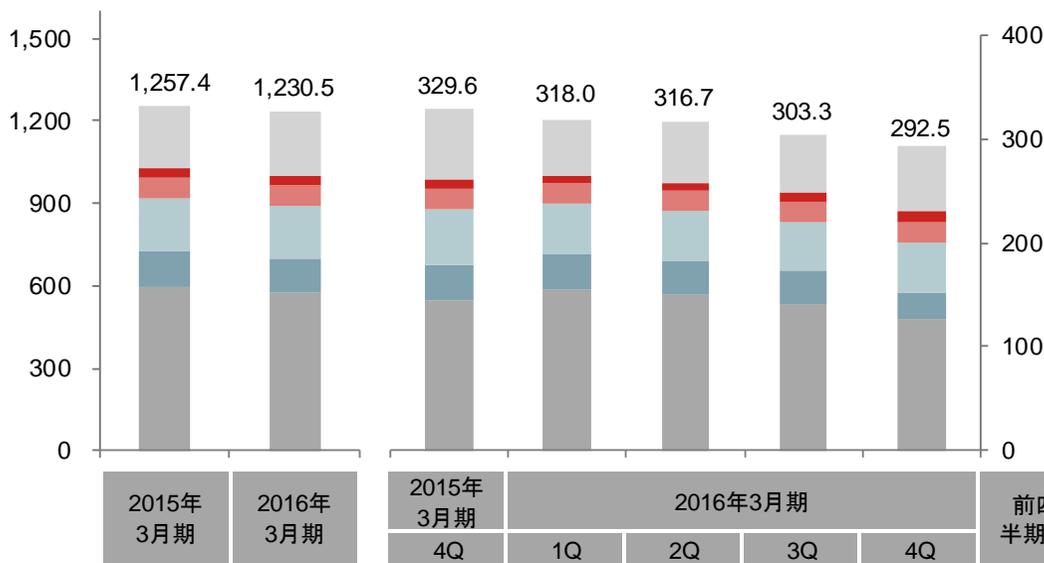
四半期

決算のポイント

(10億円)

(10億円)

- その他
- 事業促進費用
- 不動産関係費
- 情報・通信関連費用
- 支払手数料
- 人件費



	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期4Q	2016年3月期1Q	2016年3月期2Q	2016年3月期3Q	2016年3月期4Q	前四半期比
人件費	596.6	574.2	144.2	155.9	149.7	141.8	126.8	-10.6%
支払手数料	130.0	123.9	34.7	34.2	32.6	31.1	25.9	-16.8%
情報・通信関連費用	192.3	189.9	52.7	47.9	48.2	46.8	46.9	0.2%
不動産関係費	76.1	78.4	20.1	18.7	19.2	19.6	20.9	6.7%
事業促進費用	35.2	35.9	9.2	8.3	8.5	9.3	9.8	4.8%
その他	227.2	228.2	68.6	52.9	58.5	54.6	62.2	13.9%
合計	1,257.4	1,230.5	329.6	318.0	316.7	303.3	292.5	-3.6%

<通期>

■ 金融費用以外の費用: 1兆2,305億円
(前年比2%減)

- 海外を中心としたコスト削減効果やPay for performanceの徹底により人件費が減少
(前年比4%減)

<第4四半期>

■ 金融費用以外の費用: 2,925億円
(前四半期比4%減)

- 人件費(前四半期比11%減)
✓ Pay for performanceの徹底により減少
✓ 人員削減に伴う退職関連費用(160億円弱)を含む

- 支払手数料(前四半期比17%減)
✓ 取引量の低下に伴って減少

- その他(前四半期比14%増)
✓ 連結子会社の費用が増加

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2015年 3月末	2015年 12月末	2016年 3月末
■ 資産合計	41.8兆円	43.5兆円	41.1兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.5倍	15.2倍
調整後レバレッジ ¹	9.3倍	9.7倍	9.6倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.3兆円	0.4兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	6.5兆円	5.9兆円

(10億円)	2015年 3月末	2015年 12月末	2016年 3月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,459	2,552	2,576
Tier 2資本	361	342	323
総自己資本の額	2,820	2,894	2,899
リスク・アセット ³	18,929	16,864	15,994
連結Tier 1 比率	12.9%	15.1%	16.1%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	12.9%	15.1%	15.4%
連結総自己資本規制比率	14.8%	17.1%	18.1%
連結レバレッジ比率 ⁵	3.82%	4.14%	4.32%
適格流動資産(HQLA) ⁶	-	6.0兆円	6.2兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁶	-	177.4%	175.8%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

(2) 暫定数値

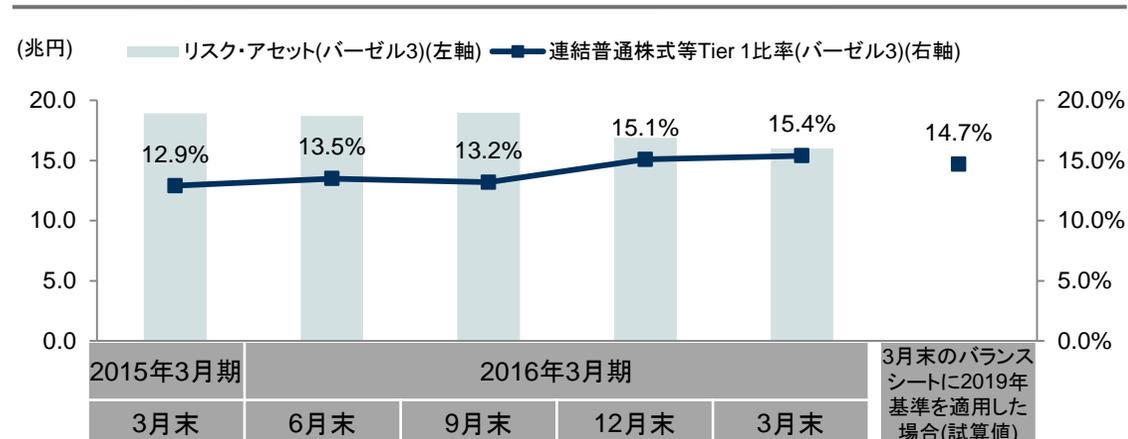
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出

(4) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したものの

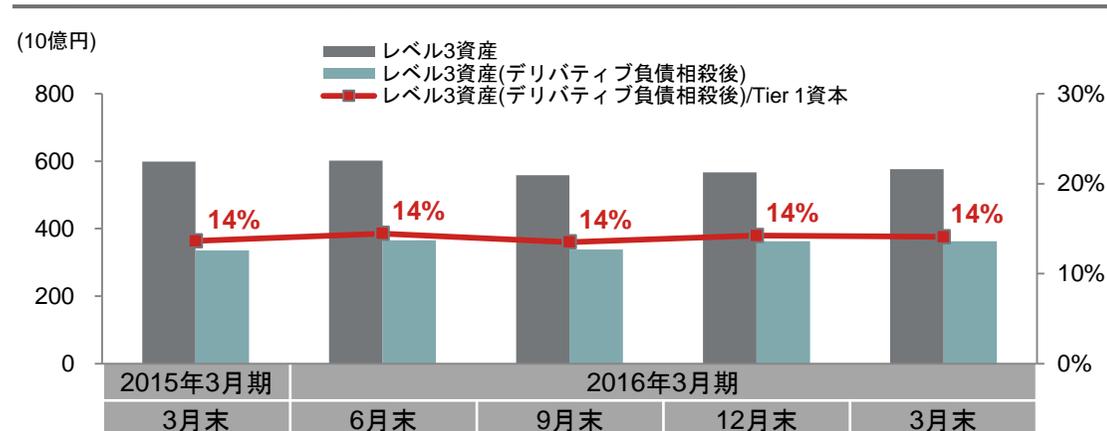
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの

(6) 四半期の月次平均の値

リスク・アセット³、連結普通株式等Tier 1比率



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

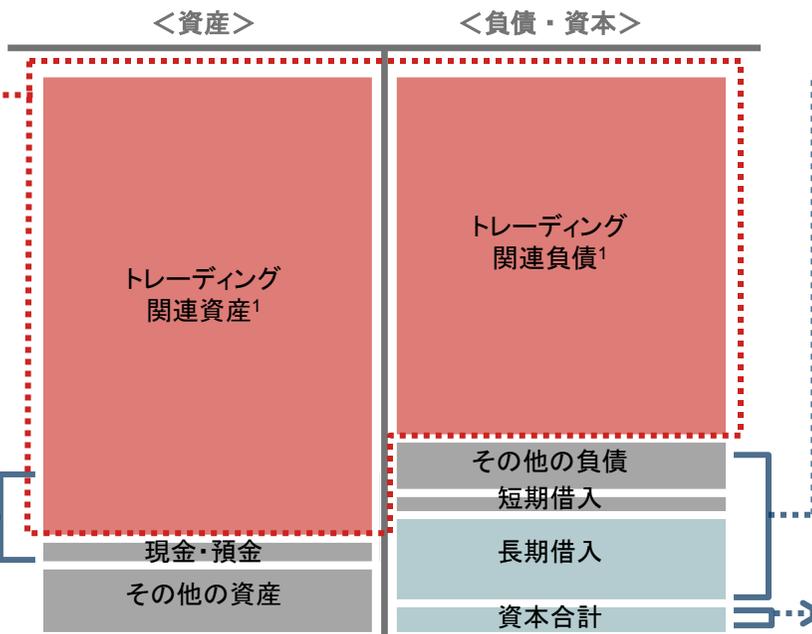
貸借対照表
(2016年3月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の77%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.9兆円、総資産の14%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



調達構造

- 無担保調達資金²の7割強が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

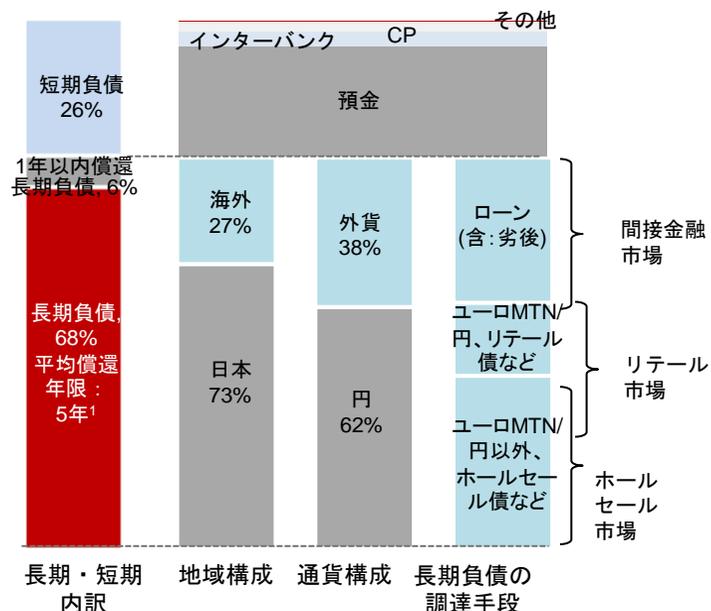
- 強固な資本基盤
 - バーゼル3ベース
 - ✓ 連結Tier1比率: 16.1%
 - ✓ 連結普通株式等Tier 1比率³: 15.4%
 - ✓ 連結自己資本規制比率: 18.1%
 - ✓ 連結レバレッジ比率⁴: 4.32%

(1) トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したもの
 (4) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

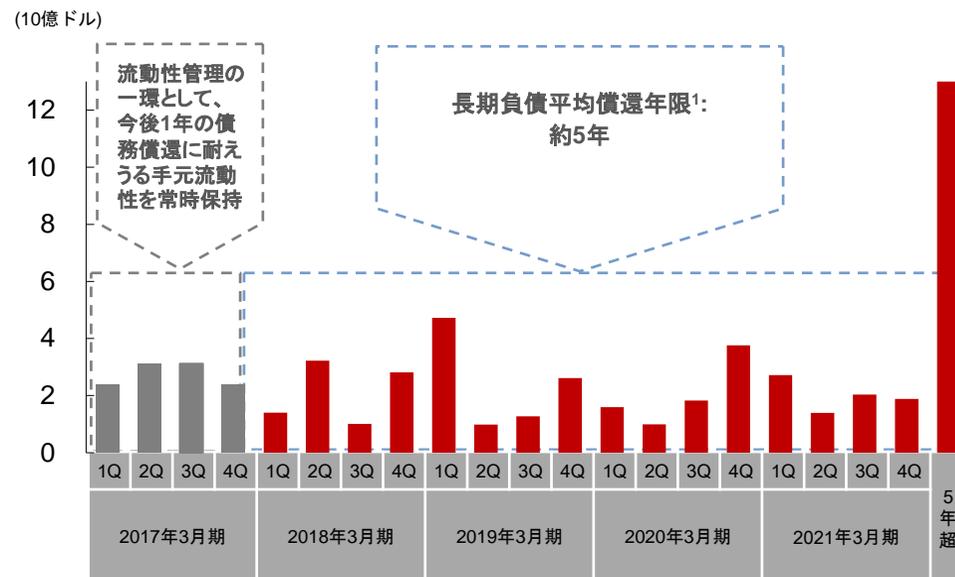
調達構造

- 無担保調達の7割強を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
 - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
 - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
 - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債平均償還年限¹は約5年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金²: 7割強が長期負債、調達先は分散(2016年3月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限¹は約5年(2016年3月末)



(1) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない

流動性ポートフォリオ

- ストレストストに基づく流動性管理。5.9兆円の流動性ポートフォリオ¹を保持(2016年3月末)
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

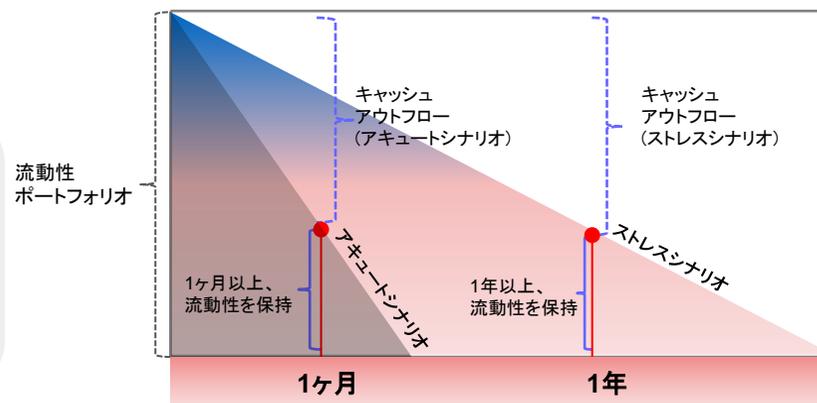
流動性管理方針 ～ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達(含む再調達)をせずに、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
 - ① ストレスシナリオ: 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況(=1年間)
 - ② アク્યートシナリオ: 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況(=1ヶ月間)

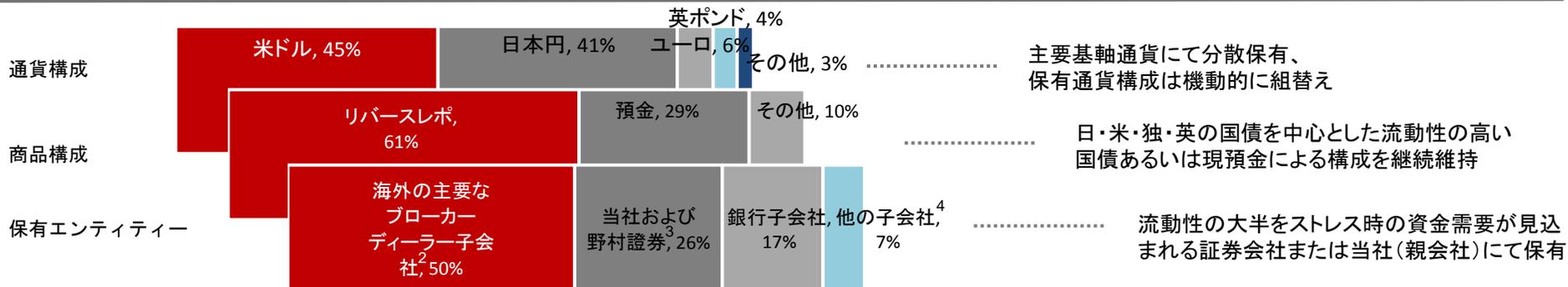
主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャードノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等

2つのシナリオ下での流動性ポートフォリオ¹推移(概念図)



流動性ポートフォリオ¹構成(2016年3月末)



(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。(2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等
 (3) 野村証券は日本のブローカー・ディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

信用格付

2016年4月27日現在

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社					
長期格付	BBB+	Baa1	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	ネガティブ	安定的	安定的	安定的	安定的
野村証券株式会社					
長期格付	A-	A3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	ネガティブ	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	ネガティブ	-	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	ネガティブ	-	-	-	安定的

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

(単位：百万円)

	前 期 (2015. 3. 31)	当 期 (2016. 3. 31)	前期比増減
資産			
現金・預金：			
現金および現金同等物	1,315,408	3,476,261	2,160,853
定期預金	328,151	196,632	△131,519
取引所預託金およびその他の顧客分別金	453,037	225,950	△227,087
計	2,096,596	3,898,843	1,802,247
貸付金および受取債権：			
貸付金	1,461,075	1,605,603	144,528
顧客に対する受取債権	187,026	210,844	23,818
顧客以外に対する受取債権	1,303,576	1,156,608	△146,968
貸倒引当金	△3,253	△3,477	△224
計	2,948,424	2,969,578	21,154
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	8,481,474	9,205,165	723,691
借入有価証券担保金	8,238,046	5,872,495	△2,365,551
計	16,719,520	15,077,660	△1,641,860
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資：			
トレーディング資産※	17,260,121	16,379,424	△880,697
プライベート・エクイティ投資	48,727	30,578	△18,149
計	17,308,848	16,410,002	△898,846
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備 (2015年3月31日現在 383,992百万円、 2016年3月31日現在 402,599百万円の減価償却累計額控除後)	401,069	355,507	△45,562
トレーディング目的以外の負債証券※	948,180	870,812	△77,368
投資持分証券※	159,755	137,970	△21,785
関連会社に対する投資および貸付金※	378,278	395,284	17,006
その他	822,566	974,511	151,945
計	2,709,848	2,734,084	24,236
資産合計	41,783,236	41,090,167	△693,069

(単位：百万円)

	前 期 (2015. 3. 31)	当 期 (2016. 3. 31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	662,256	662,902	646
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	723,839	688,196	△35,643
顧客以外に対する支払債務	1,454,361	1,337,931	△116,430
受入銀行預金	1,220,400	2,222,991	1,002,591
計	3,398,600	4,249,118	850,518
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	12,217,144	14,192,309	1,975,165
貸付有価証券担保金	2,494,036	1,937,009	△557,027
その他の担保付借入	668,623	476,273	△192,350
計	15,379,803	16,605,591	1,225,788
トレーディング負債	10,044,236	7,499,335	△2,544,901
その他の負債	1,217,099	1,200,647	△16,452
長期借入	8,336,296	8,129,559	△206,737
負債合計	39,038,290	38,347,152	△691,138
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授權株式数	— 6,000,000,000株		
発行済株式数	— 2015年3月31日現在 3,822,562,601株 2016年3月31日現在 3,822,562,601株		
発行済株式数 (自己株式控除後)	— 2015年3月31日現在 3,598,865,213株 2016年3月31日現在 3,608,391,999株		
資本剰余金	594,493	594,493	—
利益剰余金	683,407	692,706	9,299
累積的その他の包括利益	1,437,940	1,516,577	78,637
計	143,739	44,980	△98,759
計	2,859,579	2,848,756	△10,823
自己株式 (取得価額)			
自己株式数	— 2015年3月31日現在 223,697,388株 2016年3月31日現在 214,170,602株		
計	△151,805	△148,517	3,288
当社株主資本合計	2,707,774	2,700,239	△7,535
非支配持分	37,172	42,776	5,604
資本合計	2,744,946	2,743,015	△1,931
負債および資本合計	41,783,236	41,090,167	△693,069

※ 担保差入有価証券を含む

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益								
委託・投信募集手数料	453.4	432.0	123.7	130.3	111.5	102.3	87.8	
投資銀行業務手数料	95.1	118.3	25.8	24.5	44.9	20.0	29.0	
アセットマネジメント業務手数料	203.4	229.0	54.3	59.9	58.2	57.8	53.1	
トレーディング損益	531.3	354.0	134.3	124.7	62.6	105.2	61.5	
プライベート・エクイティ投資関連損益	5.5	13.8	5.5	1.2	0.6	8.7	3.3	
金融収益	436.8	440.1	107.5	113.6	111.5	107.9	106.9	
投資持分証券関連損益	29.4	-20.5	8.4	9.2	-10.9	4.7	-23.5	
その他	175.7	156.5	50.5	44.9	39.6	27.9	44.1	
収益合計	1,930.6	1,723.1	510.0	508.4	417.9	434.5	362.2	
金融費用	326.4	327.4	75.5	84.4	81.3	79.6	82.1	
収益合計(金融費用控除後)	1,604.2	1,395.7	434.5	424.0	336.6	354.9	280.1	
金融費用以外の費用	1,257.4	1,230.5	329.6	318.0	316.7	303.3	292.5	
税引前当期純利益(損失)	346.8	165.2	105.0	106.0	19.9	51.6	-12.3	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	224.8	131.6	82.0	68.7	46.6	35.4	-19.2	

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	161.8	127.6	40.9	50.9	36.7	27.8	12.2
アセット・マネジメント部門	32.1	36.7	6.7	11.7	8.4	10.7	5.8
ホールセール部門	82.2	15.4	53.8	19.7	8.6	9.9	-22.8
3セグメント合計税前利益(損失)	276.1	179.7	101.4	82.3	53.8	48.5	-4.9
その他	46.0	6.1	-4.0	14.7	-23.0	-1.6	16.1
セグメント合計税前利益	322.1	185.8	97.4	97.0	30.8	46.9	11.2
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	24.7	-20.7	7.6	9.0	-10.9	4.7	-23.5
税前利益(損失)	346.8	165.2	105.0	106.0	19.9	51.6	-12.3

地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
米州	-27.6	-32.0	-14.2	-2.4	-19.8	-12.3	2.4
欧州	-23.5	-67.4	7.8	-9.7	-35.2	-5.7	-16.8
アジア・オセアニア	34.6	19.8	10.3	14.8	9.2	-2.0	-2.2
海外合計	-16.4	-79.6	3.9	2.7	-45.8	-19.9	-16.6
日本	363.2	244.8	101.0	103.3	65.6	71.6	4.3
税前利益(損失)	346.8	165.2	105.0	106.0	19.9	51.6	-12.3

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

営業部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	258.9	220.3	67.7	73.8	55.8	51.8	38.9	-24.9%	-42.6%
うち株式委託手数料	81.8	78.9	22.6	26.4	20.0	18.0	14.4	-20.0%	-36.2%
うち投資信託募集手数料	134.9	93.6	33.7	34.9	22.5	22.0	14.3	-35.1%	-57.6%
販売報酬	106.4	86.4	25.4	26.0	19.7	23.2	17.5	-24.7%	-31.3%
投資銀行業務手数料等	32.5	35.9	8.0	6.2	16.6	6.1	7.0	15.0%	-13.1%
投資信託残高報酬等	71.9	85.3	20.0	21.9	22.0	21.4	20.0	-6.6%	0.2%
純金融収益等	6.9	7.8	1.8	2.8	1.5	1.8	1.7	-7.5%	-7.1%
収益合計(金融費用控除後)	476.5	435.6	122.9	130.7	115.7	104.3	85.0	-18.5%	-30.8%
金融費用以外の費用	314.7	308.0	82.0	79.8	78.9	76.5	72.9	-4.7%	-11.2%
税前利益	161.8	127.6	40.9	50.9	36.7	27.8	12.2	-56.3%	-70.3%
国内投信販売金額 ¹	9,478.5	5,644.9	2,336.3	1,975.3	1,407.3	1,485.8	776.4	-47.7%	-66.8%
公社債投信	3,110.2	1,094.0	739.8	382.2	298.7	266.8	146.2	-45.2%	-80.2%
株式投信	5,445.1	3,656.3	1,372.4	1,378.9	922.2	842.0	513.2	-39.1%	-62.6%
外国投信	923.1	894.6	224.1	214.2	186.4	377.0	117.0	-69.0%	-47.8%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,401.7	2,806.4	2,401.7	2,531.4	2,640.5	2,742.7	2,806.4	2.3%	16.9%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	380.6	425.9	47.8	53.7	60.5	76.9	234.8	3.1x	4.9x
リテール外債販売額	1,255.7	1,205.0	254.4	257.9	253.2	398.5	295.4	-25.9%	16.1%

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

アセット・マネジメント部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.4	95.4	23.9	26.9	22.9	25.3	20.3	-19.8%	-15.0%
金融費用以外の費用	60.3	58.7	17.2	15.2	14.4	14.6	14.5	-0.4%	-15.6%
税前利益	32.1	36.7	6.7	11.7	8.4	10.7	5.8	-46.2%	-13.3%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2015年	2016年	2015年	2016年3月期			
	3月期	3月期	3月期	3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
野村アセットマネジメント ^{1,2}	43.3	43.5	43.3	45.1	43.4	45.9	43.5
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー ²	3.0	3.1	3.0	3.1	2.1	3.3	3.1
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント ¹	1.7	1.6	1.7	1.7	1.5	1.6	1.6
野村プライベート・エクイティ・キャピタル ²	0.2	-	0.2	0.2	0.2	-	-
運用資産残高(グロス) ^{1,2,3}	48.1	48.2	48.1	50.1	47.2	50.8	48.2
グループ会社間の重複資産 ^{1,2}	8.8	8.1	8.8	8.7	7.2	8.6	8.1
運用資産残高(ネット) ⁴	39.3	40.1	39.3	41.4	40.0	42.2	40.1

(1) 2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、残高を遡及修正

(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

ホールセール部門関連データ

ホールセール部門

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	231.5	205.2	192.9	186.0	136.2	-26.8%	-41.2%
金融費用以外の費用	707.7	704.9	177.7	185.5	184.3	176.0	159.0	-9.7%	-10.5%
税前利益(損失)	82.2	15.4	53.8	19.7	8.6	9.9	-22.8	-	-

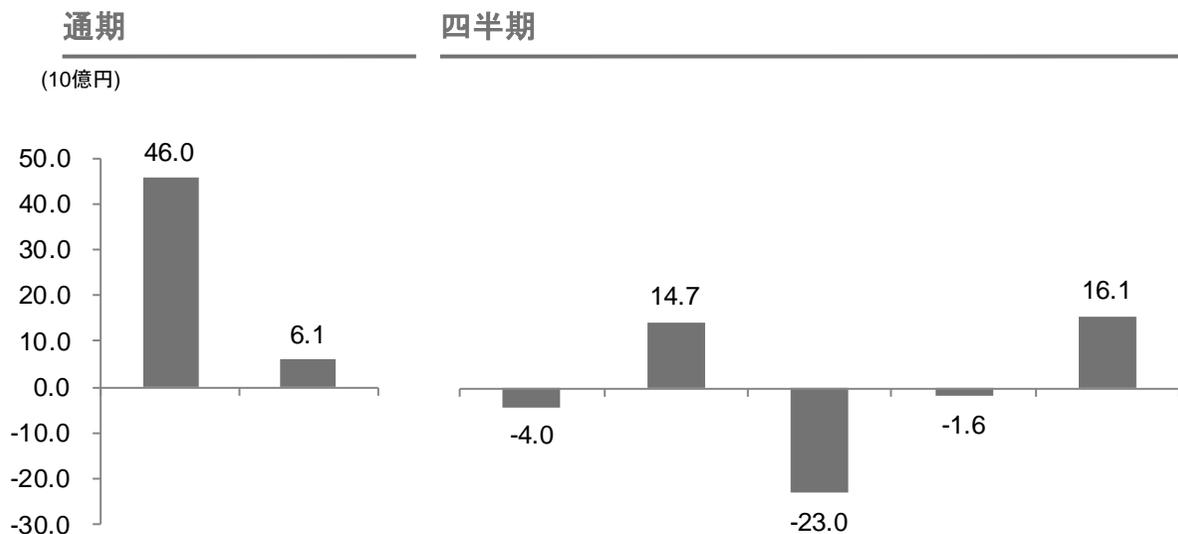
ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム ¹	396.9	275.2	117.4	84.1	83.2	80.2	27.6	-65.6%	-76.5%
エクイティ ¹	286.5	325.1	81.7	92.1	75.5	76.9	80.7	4.9%	-1.2%
グローバル・マーケット	683.4	600.3	199.0	176.2	158.7	157.2	108.3	-31.1%	-45.6%
インベストメント・バンキング(ネット)	104.7	108.4	29.9	29.1	33.4	20.7	25.2	22.0%	-15.5%
その他	1.8	11.5	2.5	-0.1	0.8	8.1	2.7	-66.9%	5.9%
インベストメント・バンキング	106.5	120.0	32.4	29.0	34.2	28.8	27.9	-3.1%	-13.9%
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	231.5	205.2	192.9	186.0	136.2	-26.8%	-41.2%
インベストメント・バンキング(グロス)	193.8	194.2	57.3	49.7	63.1	34.4	47.0	36.8%	-17.9%

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2015年	2016年	2016年3月期				
	3月期	3月期	2015年3月期	1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15.1	6.4	-0.3	-2.6	1.1	-0.6	8.5
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.7	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0
関連会社損益の持分額	42.2	32.7	12.6	13.8	9.1	4.8	5.1
本社勘定	-20.1	-52.3	-5.5	-3.9	-40.0	-3.2	-5.2
その他	4.0	19.2	-11.5	7.2	6.9	-2.6	7.7
税前利益(損失)	46.0	6.1	-4.0	14.7	-23.0	-1.6	16.1

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2015.4.1~2016.3.31
- 最大 : 9.1
- 最小 : 3.5
- 平均 : 5.3

(10億円)	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	1.0	0.9	1.0	1.3	1.5	1.7	0.9
金利関連	4.2	3.8	4.2	3.9	5.2	4.9	3.8
為替関連	1.1	0.8	1.1	1.1	1.4	2.0	0.8
小計	6.2	5.5	6.2	6.2	8.2	8.5	5.5
分散効果	-1.6	-2.0	-1.6	-2.4	-2.8	-2.8	-2.0
連結VaR	4.6	3.5	4.6	3.8	5.4	5.7	3.5

人員数

	2015年 3月期	2016年 3月期	2015年3月期	2016年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
日本	15,973	16,083	15,973	16,570	16,381	16,282	16,083
欧州	3,485	3,424	3,485	3,492	3,494	3,433	3,424
米州	2,449	2,503	2,449	2,439	2,514	2,501	2,503
アジア・オセアニア ¹	6,765	6,855	6,765	6,788	6,862	6,853	6,855
合計	28,672	28,865	28,672	29,289	29,251	29,069	28,865

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期通期ならびに第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/